

## 1 第1部（特集・トピックス）

### (1) 特集

#### 「国際テロ対策」

ISILの台頭等による昨今の厳しい国際テロ情勢や、我が国に対するテロの脅威について記載するとともに、警察が取り組んでいる国際テロ対策や今後の展望について紹介するもの。

### (2) トピックス

- I 訪日外国人等の急増への対応について
- II 女性・子供の安全を守るための警察の取組
- III 新たな刑事司法制度に対応した警察捜査の構築に向けて
- IV 特殊詐欺の撲滅に向けた警察の取組
- V 六代目山口組・神戸山口組及び工藤會対策について
- VI 平成28年熊本地震への対応について

## 2 第2部（本編）

- 第1章 警察の組織と公安委員会制度
- 第2章 生活安全の確保と犯罪捜査活動
- 第3章 サイバー空間の安全の確保
- 第4章 組織犯罪対策
- 第5章 安全かつ快適な交通の確保
- 第6章 公安の維持と災害対策
- 第7章 警察活動の支え

## 3 その他

- 図表や写真を多く用いるなどして、見やすく分かりやすいものとなるよう努めた。
- 警察白書中の統計に係る部分について、従前の記述からの数値の更新に止まる部分が少なくなかったところ、統計に係る記述内容やグラフの見直しを図った。
- 「警察活動の最前線」として、現場での労苦や仕事のやりがい等についての率直な思いをつづった警察職員の手記を掲載した。

## 4 今後の予定

7月22日（金）

閣議配布・市販開始

公安委員会  
説明資料No. 2

犯罪被害者等給付金の裁定（埼玉県・愛知県）に  
対する審査請求事案の審理状況及び裁決について

平成28年6月16日  
給与厚生課

(略)

(略)

## 1 行方不明者の状況

### (1) 受理状況

- 行方不明者届が出された者（以下「行方不明者」という。）は82,035人で、前年に比べ842人（+1.0%）増加。【図表1】
- 年齢別では、10歳代が17,071人と最も多い。（過去5年間では、平成25年をピークに減少傾向）。70歳以上は16,681人と、前年に比べ1,480人（+9.7%）増加したが、人口10万人当たりの人数は過去5年間横ばい。【図表2】
- 原因・動機別では、「疾病関係」が18,395人と最も多く、前年に比べ1,897人（+11.5%）の増加。【図表3】

### (2) 所在確認状況

- 所在が確認された者は80,232人で、前年に比べ963人（+1.2%）増加。【図表4】
- 所在確認の態様は、「発見」と「帰宅等確認」で、全体の84.6%。【図表5】
- 受理から1週間以内に57,380人（71.5%）の所在を確認。【図表6】

## 2 認知症に係る行方不明者の状況

### (1) 受理状況

- 認知症又は認知症の疑いによる行方不明者は12,208人で、前年に比べ1,425人（+13.2%）増加。【図表7】

### (2) 所在確認状況

- 所在が確認された者は12,121人で、前年に比べ1,273人（+11.7%）増加。【図表8】
- 所在確認の態様は、「発見」と「帰宅等確認」で、全体の93.5%。【図表9】
- 「受理当日」に所在を確認した者は8,310人（68.6%）、「2日～7日」は3,562人（29.4%）と、受理から1週間以内に11,872人（97.9%）の所在を確認。【図表10】

## 3 今後の取組

- 行方不明となった原因・動機や行方不明となった当時の状況等を詳細に確認し、家出、疾病等事案に応じた組織的な発見・保護活動を推進。
- 認知症の特性を踏まえた、届出人からの聴取、幅広い照会等の実施について職員に徹底。
- 政府一体となった取組である、「認知症高齢者等にやさしい地域づくりに係る関係省庁連絡会議」（厚生労働省主催）へ、認知症高齢者の保護・被害防止の観点から参画しているほか、関係機関に対し、行方不明者発見・保護のためのネットワークの拡充等を働き掛け。

1 山岳遭難の概況

(1) 発生状況

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発生件数(件)	1,417	1,484	1,631	1,676	1,942	1,830	1,988	2,172	2,293	2,508
遭難者数(人)	1,853	1,808	1,933	2,085	2,396	2,204	2,465	2,713	2,794	3,043
死者・行方不明者	278	259	281	317	294	275	284	320	311	335

(2) 特徴

- 10年前と比較して、発生件数は1.77倍、遭難者数は1.64倍と増加傾向にある。死者・行方不明者数は横ばい。
- 60歳以上が遭難者の51.4%、死者・行方不明者の69.9%を占める。

(3) 警察措置

発生件数2,508件中2,310件について救助活動を実施し、延べ19,705人を動員。警察用航空機が延べ1,027回出動。

2 水難の概況

(1) 発生状況

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発生件数(件)	1,448	1,492	1,435	1,540	1,573	1,396	1,448	1,459	1,305	1,450
水難者数(人)	1,674	1,721	1,643	1,905	1,802	1,656	1,714	1,639	1,491	1,635
死者・行方不明者	823	876	829	852	877	795	782	803	740	791

(2) 特徴

- 発生件数、水難者数、死者・行方不明者数ともに横ばい。
- 死者・行方不明者全体の52.8%が海におけるものであるが、子供のみの水難は、河川におけるものが43.4%、うち水遊び中が47.8%を占める。 ※ 「子供」とは中学生以下を示す。

3 対策

(1) 広報・啓発

ア 山岳遭難対策

- 「山の日」に向け、全国山岳遭難担当官会議を本年7月臨時開催予定
- 観光庁、全日本スキー連盟等に対し、バックカントリースキーによる遭難防止に向けた広報啓発等の依頼文を警察庁等から発出
- 警察庁指定広域技能指導官（山岳救助）らのFMラジオ出演や警察庁ホームページにおける「冬山情報」の掲載等の広報・啓発
- 各都道府県警察を通じ、インターネット、街頭活動、広報紙等による「登山計画書の作成・提出」「体力・経験に見合った山選び」「引き返す勇気を持つこと」等について広報・啓発
- 警察庁、スポーツ庁等の中央省庁で構成される山岳遭難対策中央協議会による、全国山岳遭難対策協議会の開催、冬山リーフレット等を通じた広報・啓発

イ 水難対策

- 各都道府県警察を通じ、インターネット、街頭活動、広報紙等による「危険箇所の把握」「的確な状況判断」「ライフジャケットの活用」「保護者は子供から目を離さない」等について広報・啓発
- 子供の水難防止のため、各都道府県警察を通じ、管理者等に対し、看板、柵、旗、ロープ等の使用による危険箇所の明確な識別措置について協力要請

(2) 捜索・救助体制の確立・強化

- 警察用航空機、警察用船舶の活用のほか、関係機関等と連携した総合的な捜索・救助体制の確立・強化
- 各都道府県警察に対し、「山の日」に向けた山岳救助体制強化を通達